

## 公益財団法人 東京市町村自治調査会 2019年度事業報告

去る5月29日(金)、当調査会の定時評議員会(新型コロナウイルス感染症対策のため書面決議)を開催し、2019年度の事業報告及び収支決算報告が承認されましたので、その主な内容を簡単に紹介します。

## 【事業報告】

## 1. 調査研究事業

- ①市町村の広域的・共通的課題についての調査研究 ※詳細は7ページ以降に掲載
- ②職員の身近な疑問等に関する調査
  - ・「かゆいところに手が届く！-多摩・島しょ自治体お役立ち情報-」 ※過去の本誌に掲載
- ③毎年度実施の調査
  - ・多摩地域データブック2019(平成31・令和元)年版
  - ・多摩地域ごみ実態調査2018(平成30)年度統計
  - ・市町村財政力分析指標(平成21年度から平成30年度)
  - ・市町村税政参考資料(平成21年度から平成30年度)

※2010～2019年度の報告書は、当調査会ホームページ(<https://www.tama-100.or.jp/>)にて閲覧・ダウンロードすることができます(一部の報告書を除く)。

## 2. 共同事業

- ①多摩・島しょ広域連携活動助成事業
- ②多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業
- ③オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
  - ・各市区町村が実施する自然環境保護や地球温暖化防止事業に対する助成
  - ・温室効果ガスの排出量の算定、公表等
- ④協賛事業「愛らんどリーグ(サッカー大会)」

## 3. 普及啓発事業

- ①出張フォーラム実施(調査研究結果の市町村への還元)
- ②シンポジウム「持続可能なまちづくりを考える～地方創生×結婚支援～」開催
- ③情報提供誌「自治調査会 ニュース・レター」発行
- ④機関紙「ぐるり39 ～自治調査会だより～」発行

## 4. 広域的市民活動への支援(多摩交流センター事業)

- ①交流の場の提供
- ②広域的な市民ネットワーク活動等への助成
- ③生涯学習講座開催(TAMA市民塾との共催)
- ④多摩地域に関する情報の発信等

## 【収支決算】(貸借対照表)

資産の部		負債・正味財産の部	
流動資産	153,579千円	負債の部	41,307千円
固定資産	4,567,940千円	指定正味財産	3,790,000千円
		一般正味財産	890,212千円
合計	4,721,519千円	合計	4,721,519千円

※各数値を四捨五入しているため、表内の数値の合算と合計が一致しないことがあります。

## 2019年度 調査研究報告書の紹介

## シェアリングエコノミーで解決する自治体課題に関する調査研究

## 1. 背景・目的

情報通信技術(ICT)の発展により、既存の資産や個人の活用可能な能力と、それを必要とするニーズをマッチングさせる新たな共助の仕組みとしてシェアリングエコノミーが注目されています。

本調査研究は、多摩・島しょ地域自治体が自治体課題の解決手段の一つにシェアリングエコノミーを加えられるような情報や視点を提供することを目的として実施しました。

## 2. シェアリングエコノミーとは

本調査研究では、「シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産等(スキルや時間等の無形のものを含む)を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」と定義しました。

シェアリングエコノミーは、シェアする対象によって空間、移動、スキル、モノ、カネのシェアと5つの領域に分類され、自治体課題の解決手段として各領域のシェアサービスを活用できる可能性があります。

## 3. 多摩・島しょ地域自治体の優先する課題と対応するシェアサービス

多摩・島しょ地域自治体へのアンケート結果から、優先する上位の課題は以下のとおりでした。また、それに対応するシェアサービス例は以下のとおりです。

優先する課題	対応するシェアサービス例
<b>多摩地域</b>	
社会福祉(子育て支援)	時間シェア、スキルシェア
自主財源の確保	クラウドファンディング(ガバメントクラウドファンディング)
<b>島しょ地域</b>	
災害対策	ホームシェア、カーシェア
観光振興	ホームシェア、スペースシェア、時間シェア、スキルシェア

クラウドファンディングは、既に多摩・島しょ地域の多くの自治体で実施されている手法ですが、スキルシェア、時間シェア、ホームシェアなどを実施している自治体は少なく、今後、新たな手段としてシェアリングエコノミーの活用が検討されれば、多摩・島しょ地域自治体が優先する課題の解決手段が一つ増えることになります。

## 4. シェアリングエコノミーを取り入れた課題解決手段の検討手順

自治体が課題解決手段を検討するにあたって、手順1で複数の手段を検討した結果、課題解決に最適な手法としてシェアリングエコノミーが選定された場合には、手順2のポイントを確認します。

## 【手順1：課題とその解決手段の検討】

- ① 課題の明確化
- ② 課題解決の手段を検討

## 【手順2：シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

- ① 法令適合性の確認
- ② シェア事業者選定
- ③ 住民への普及啓発

